

No 159
2011.12

ひろお

議会だより

サッポロファクトリーツリー点灯式 (11月3日)



Contents

一般質問(3人が登壇).....	2
予算審査特別委員会.....	5
常任委員会(所管事務調査の経過と結果).....	6

○発行・編集 / 広尾町議会・議会広報特別委員会
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目

E-mail gikai@town.hiroo.lg.jp

TEL 01558-2-0180 (議会直通) FAX 01558-2-4933

平成23年 第3回定例会

ズバリ
町政を問う

い
つ
ぱ
ら
ん
質
問

Q マイマイガ対策と取組は

A 効果的な対策を検討

Q 小田雅二議員

町内でマイマイガが大量発生し、町民生活に大変な支障をきたした。町でも駆除方法の周知や高圧洗浄機を貸し出すなどの対応に追われた。

マイマイガは一度大量発生すると3年は続くとも言われ、来年の夏はピークを迎える可能性がある。駆除については、行政と住民の効果的かつ徹底的な共同作業が求められるが、具体的な対応策はどうか。

A 村瀬町長

対応策として大きく3点が考えられる。

1 点目は、今年の成虫が産んだ卵の除去が重要なため、



駆除に有効な高圧洗浄機

町民の協力により除去を呼びかける。

2 点目は、夜間の光に集まる習性があることから、今年特にガが集まりやすい地域の街路灯や公共施設の照明灯を一時的に消すなどの対策を行ったが、これらの光源をL

ED照明に転換すること。
3 点目は、町で高圧洗浄機材を購入、貸出し、成虫や卵の駆除に取り組む。

引き続き、対策先進地の情報を収集しながら効果的な対策を検討したい。

Q 中学校の武道必修化の対応は

A 事故防止を優先

Q 小田雅二議員

学習指導要領の改定に伴い、来年4月から中学校で武道が必修科目となる。多くの学校では柔道を選択すると思われるが、柔道は格闘技でもあり、怪我による後遺症や最悪の場合には死亡事故にもつながる危険性が心配される。

教員の適切な指導や、学校としての徹底した安全対策が求められるが、教育委員会としての考えはどうか。

A 山下教育長

来年度から広尾中が柔道、

豊似中が剣道を取り入れる。

武道については特に事故等が危惧されることから、教育委員会としては文科省及び道教委からの通知に基づき、生徒の健康状態、技能に応じた指導、施設や用具の安全点検などに配慮し、生徒が安心して学べる環境づくりに努めたい。

武道を指導する際の特別な資格は要しないが、教員の実技研修や安全対策の徹底を図るとともに、事故の対処方法についても、具体的事例を交えて指導を行う。

Q 特老入所順位の公開を

A 公平、透明性に配慮

Q 小田雅二議員

日々大変な介護を強いられている家族は、特別養護老人ホームへの早期入所を待ち望んでいるものの、入所待機者は年々増え続け、多くが入所を半ばあきらめている現状にある。

入所に際しての順位付けは、公平性のもとより、透明性と情報の公開が町としての行政課題だと思いが。

A 村瀬町長

特老への入所順位は、入所基準に関する規則に基づき入所順位名簿を作成し、入所検

討委員会の審査を経て決定となる。名簿は入所希望者の介護認定情報により点数を付け、全5項目の総合点が高い順に作成される。

入所検討委員会では、厚労省の入所優先度判定指針をはじめ、介護保険事業計画施設サービスイ見直し指針などを基に総合的な観点で審議する。委員は学識経験者、施設・福祉担当者で構成するなど、入所基準の明示とともに入所過程の透明性、公平性を確保している。委員会での検討結果は入所希望者に随時連絡を行っている。

Q まちづくり自治基本条例制定を

A 制定に向け努力

Q 前崎 茂議員

「自治体の憲法」とも言われるまちづくり基本条例は、十勝管内でも帯広市や芽室町

をはじめ半数近くが、また道内でもニセコ町をはじめ、既に3分の1の自治体が条例を制定し、住民一人ひとりが自

ら考え行動することによる「自治」が基本と規定している。

地方分権が推進される中、平成21年第2回定例会において本町でも早急にまちづくり自治基本条例を制定すべきとの一般質問を行ったが、その後の現在までの進捗よく状況はどうか。

A 村瀬町長

自治基本条例の制定は、国の法令に規定されていない自治の原則を、独自に確立して法的根拠を持つことを目的とするものである。第5次まちづくり計画を進めるうえでも条例の制定は必要と考え、既に制定済みの先進自治体の例を参考に検討を重ねたい。

Q エゾシカの駆除対策を

A 関係団体と協議

Q 前崎 茂議員

道内のエゾシカ生息数は64万頭と増加傾向にある。農林被害は年50億円に達し、町内でも、年間1億円程度の被害がある。

町内のハンター数は、高齢化などから平成17年度の54人から現在35人に減少し、行政と猟友会が一体となったエゾシカの駆除体制の構築が急がれる。

冬期間の主要林道の除雪をはじめ、狩猟税の助成など、ハンターの負担を軽減する取組が必要ではないか。エゾシカ肉は、健康食品としての見

直しもあり、食肉として有効活用を図ってはどうか。



貸出し用の「くくりわな」

A 村瀬町長

林道の除雪については、国や道との役割分担を整理し検討する必要がある。

狩猟免許の取得費用の助成を23年度に限り行うほか、ハンターの育成につながる狩猟者登録助成については、狩友

会と協議したい。

今年度「くくりわな」を20基購入し、町鳥獣被害防止対策協議会が貸出しを行う。

シカ肉の利用課題は、道を含めた各方面と連携し検討を進めたい。

Q 消防の広域化に係る 情報提供を

A 広域化素案の作成に向け協議中

Q 旗手恵子議員

6月の議員協議会で、十勝圏広域消防運営計画（素案）が示された。9月に住民意見の取りまとめ、10月に広域消防運営計画を作成、12月には市町村議会に広域化についての関係議案を提出との説明だったが、その後の広域化の議論はどうか。多額の費用が必要な消防無線デジタル化は、広域化により負担軽減となる。消防体制は従来と変わ



消防の広域化に向け協議中

らず、消防力の低下もないという裏付の財政計画も示されていない。もっと正確な情報を提供すべきではないか。

A 村瀬町長

先に、十勝圏広域消防運営計画（素案）の原案を示したが、消防力の整備をそれぞれの構成市町村が担う方式も協議している。広域化に伴う財

政計画については、協議が整い次第示すこととしている。消防救急無線のデジタル化費用や指令業務の一元化に伴う維持管理費については、示す段階に至っていない。

広域化に向け十分な議論を重ねるが、素案の作成が遅れることがあれば、総体的な移行日程もずれ込む。

Q 放射能汚染の対策は

A 調査を見守っていく

Q 旗手恵子議員

7月27日衆議院厚生労働委員会において参考人の児玉龍彦東京大学教授は、「福島原発事故は広島原爆より多量の残存物を放出。徹底した放射線測定と除染に徹することが大事」と発言。

放射性物質は食物連鎖で人間以外の生物にも被害を与えることから、食品の安全に不安が広がっている。水産物の安全確認は本町漁業にとって重要な課題。現在の検査体制で十分か。放射能測定器購入の検討などの強化を。

A 村瀬町長

水産物については、放射性物質の濃度を魚種ごとに水揚げ海域で測定しているが、現在のところ放射性物質は検出されていない。

現在、全国さんま漁業協会などと道は、共同で放射性物質の検出調査を実施している町として、結果を十分注意しながら動向を見守っていく。放射能測定器の購入については、道が主体となった調査を定期的に行っており、調査の推移を見守りたい。

Q 再生可能エネルギーの取組を

A 町施設の省エネルギー化を進める

Q 旗手恵子議員

道が昨年実施した「クリーンエネルギーの導入状況」の調査結果では、多くの道内自治体が地域の資源を生かした取組を進めている。しかし、本町はバイオエタノールの調査研究のみだ。

道の報告書では、広尾町の太陽光発電の賦存量は十勝管内で5番目、太陽熱利用の賦存量は7番目となっているが、なぜ活用しないのか。

再生可能エネルギー買取法も成立したことから利用の取組を進めるべきではないか。

A 村瀬町長

調査結果において、本町の具体的な取組が遅れていると認識している。再生可能エネルギーとしてバイオエタノール工場誘致の期成会を立ち上げ、調査研究を行っている。節電などの省エネルギー意識の啓発を町広報で行うとともに、町施設の省エネルギー化について、優先度を考慮しながら進めたい。

また、再生可能エネルギーの取組について検討するとともに、町民への情報提供を適時進めたい。

議会は公開が原則です

◎ 定例町議会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。

◎ 臨時町議会が必要なつど開かれます。

どうぞお気軽に議会を傍聴してください。

お問い合わせは議会事務局へ ☎ 210180

予算審査特別委員会

委員長 佐藤 春一
副委員長 堀田 成郎

平成23年度一般会計ほか8会計の補正予算案9件を9月9日に設置の予算審査特別委員会に付託。14日に再開された同特別委員会で審査を行い、全補正予算を原案のとおり可決すべきと決定しました。



設置された「恋人の聖地」看板

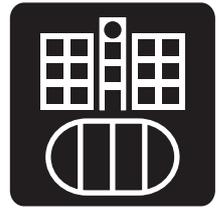
平成23年度補正予算の内訳

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	211,012	7,163,039
港湾管理特別会計	2,204	145,973
下水道事業特別会計	△3,734	564,569
国保事業勘定特別会計	6,510	1,226,794
介護保険特別会計	1,843	684,116
介護サービス事業特別会計	67	272,884
後期高齢者医療特別会計	△431	85,469
国保病院事業会計	5,386	106,416

総務常任委員会

所管事務調査の経過と結果



委員長 佐藤 春一 副委員長 山谷 照夫

保育所・幼稚園の管理運営状況と今後の課題について

調査日 平成23年8月2日

② 保育児童数と入所率

本年度の保育児童数は、4

か所の保育所合計で125人。

未就学児童に占める割合は

38・5%となっている。

③ 保育士数

保育士は19人で、うち正職

員は13人、臨時職員は6人

ある。臨時職員の占める割合

は31・6%となるが、昨年度

の十勝管内平均(44・3%)

を下回る状況にある。

④ 運営費

保育所運営に係る23年度の

歳出予算は1億8366万2

千円、一方、保育料等の歳入

は1975万6千円と

なり、歳入が減少傾向

にある。これは保育児

童数の減少と、22年度

からの第3子以降の保

育料無料化によるもの

である。

⑤ 子育て支援センター

育児の悩みや不安感

の解消を図るとともに

子育てを総合的に援助

推進し、子育てサービ

スの提供をするため、

平成13年に丸山保育所内に開設された。

事業として、一時保育、子育て相談、にこにこ広場、こ

んにちは開放、サークル開放

を行っている。

2. 広尾町における子育て支

援の取組

すべての子育て家庭におけ

る児童の養育を支援し、子育

てしやすいまちづくりを推進

するため、通常保育事業、延

長保育事業、土曜保育事業、

地域子育て支援拠点事業、保

育料軽減事業を行っている。

3. 国における制度改正の動

向

国は利用者本位の保育制度

に向けた改革のため、基本制

度、幼保一体化、こども指針

の3作業部会において、機能

強化のあり方を検討している。

中間報告では幼保一体化施設

「総合施設」の創設を柱に、

名称は「こども園」に統一し、

待機児童の解消を目指すこと

されている。

4. ひろお幼稚園

① 昭和41年に「広尾幼稚園」

として開園。昭和50年には入

園児の増加により、「つくし

幼稚園」と「すずらん幼稚園」

に分離したが、同59年度に園

児の減少により、「ひろお幼

稚園」として統合された。



ひろお幼稚園

② 園児数と入園率

本年度の園児数は、4歳と

5歳児合わせて43人。未就学

児童に占める割合は37・4%

となっている。また、21年9

月から降園時刻(13時30分)

後の一時預かり保育を実施し

ている。

③ 職員構成

園長1人、主任教諭2人、

公務補1人、補助教諭2人

④ 運営費(平成23年度)

歳入320万円、歳出36

50万2千円。

産業常任委員会

所管事務調査の経過と結果



委員長 田中 巧 副委員長 渡辺富久馬

津波被害とその後の復旧状況について

調査日 平成23年7月26日

3月の東北地方太平洋沖地震により発生した津波による町有施設などの被害と復旧状況について、現地を含め調査を行った。

今回の津波被害復旧額は、町施設関係が3389万6千円、国その他施設関係で10億1962万9千円の合わせて10億5352万5千円に達した。

1. 水産関係
①町有施設
漁村環境改善センターの1階部分が冠水し、玄関ドアなどの設備はじめ、給湯ボイラー、ストーブ等の備品等が破損した。また、魚類飼育施設の取水配電盤にも被害があった。
2施設の復旧額は、計502万4千円。
②道有施設
音調津漁港の中突堤アスファルトの一部破損をはじめ、通路陥没、港内灯の破損があった。復旧額は、366万円。

③漁協施設

市場をはじめ、冷凍冷蔵工場、製氷工場、ウニ種苗飼育施設など、合わせて13施設で建物、電気設備等に冠水被害があった。復旧額は1億5162万4千円。

④その他

漁船83隻に被害があり、復旧額は1億870万円。

2. 商工関係

十勝港内の海運業、倉庫業、造船鉄工業、水産加工業など14社、1事業所で、建物はじめ事務機器、設備機械などに冠水被害があった。復旧額は、4億1555万円。

3. 港湾施設関係

①町有施設
船舶給水機10か所中、6か所の電気計装盤が破損。復旧額は、1613万5千円。また、貨物上屋、資材保管庫のシャッターが破損したほか、

港湾事務所の上浸水など3施設で復旧額は186万5千円。

②その他

津波による港内の航路、泊地の土砂流入があり、国直轄事業としてこれらの浚渫（しゅんせつ）工事が、来年3月末完了予定で行われる。復旧額は3億1909万5千円（内、町負担分8039万9千円）。

開発建設部所有の検潮所の機器が津波で損壊した。現在、簡易計測器で仮復旧となったが、来年3月末に復旧予定。復旧額は1600万円。

また、広尾海上保安署の1階部分が冠水し、備品などに被害があった。復旧額は、500万円。

4. 衛生関係

十勝港内の公衆トイレ（3か所）のドア、外壁などが破損。復旧額は15万1千円。

5. 下水道関係
マンホールポンプの電気制御盤が破損。

復旧額は189万円。

6. 一般家屋

床上浸水が11件、床下浸水が9件あった。

委員から、開発建設部検潮所の復旧にあたり、これまで2・8mが限界であった計測範囲を、今回の津波の高さを考慮して実測できるようにすべきとの質疑があった。これに対し町からは、開発建設部に引き続き実測できるように要請していくとの説明があった。



復旧したウニ種苗飼育施設（音調津）

議 会 日 誌

【9月】

- 6日 第4回議会運営委員会
- 8日 広尾市街地区敬老会
- 9日 第3回町議会定例会（～14日）
- 11日 福祉まつり及び高齢者芸能発表会
- 13日 第3回議員定数に関する調査特別委員会
- 20日 開町記念式典
- 25日 養護・特養・生活支援ハウス合同敬老会並びに特養開所30周年記念式典
- 27日 総務常任委員会行政視察調査（～28日・奈井江町、東川町）
- 30日 南十勝消防事務組合設立40周年式典

【10月】

- 18日 決算審査特別委員会（～19日）
- 20日 十勝町村議会議長会議員研修会（音更町）
- 22日 広尾サンタランドツリー点灯式
- 23日 町内会連合会創立30周年記念式典
- 25日 産業常任委員会行政視察調査（～26日・富良野市）
- 25日 高齢者スポーツ大会

【11月】

- 7日 地域政策懇談会
- 13日 東京広尾会（東京都）
- 16日 町村議会議長全国大会（東京都）
- 17日 第4回議員定数に関する調査特別委員会
- 18日 第4回議会広報特別委員会
- 25日 十勝圏複合事務組合議会定例会（帯広市）
十勝環境複合事務組合議会定例会（帯広市）

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成23年第4回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

- ①先進地における病診連携開放型共同利用事業について
- ②先進地における幼保一元化（幼児センター）について

◇産業常任委員会

- ①先進地における中心市街地活性化事業について
- ②先進地における広域観光推進事業について

◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

庁舎で議会の審議等を放映



本会議中の議場の模様は庁舎1階ロビーのテレビでもご覧いただけます。

…編集後記…

今年も残すところ、1か月余りとなり、慌ただしい日々をお過ごしのことと思います。

3月11日の東日本大震災では、本町も住宅の床上浸水をはじめ十億円を超える被害がありました。そのため「防災のまちづくり」を町民の皆さんと協働で取り組んでいかなければならないと認識したところです。

今年の本町の農林・畜産の生産高は、天候にも恵まれ平年並みとの予測ですが、沿岸漁業のさけます、昆布、ししゃも、秋さけ定置網漁は、海水温等の影響で例年と比べ漁獲高の減少が懸念されています。今後の毛がに、すけそうの豊漁に期待したいと思います。

これからも町民と議会を結ぶ「議会広報」について、町民の皆さんのご意見、ご感想をお寄せください。

議会広報特別委員会

委員長 前崎 茂